

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月23日

上場会社名 SBIベリトランス株式会社（コード番号：3749 大証ヘラクレスG）
 （URL <http://www.veritrans.co.jp/>） 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役執行役員COO 沖田 貴史（TEL：（03）6229-0850）
 問合せ責任者 役職名 取締役執行役員CFO 山口 智宏

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

② 連結及び持分法の適用範囲の異動状況 : 有 連結（新規）1社、持分法（新規）1社

（注）平成18年11月1日、総合セキュリティサービスの強化を目的に、eCURE株式会社を合併形態により子会社といたしました。また、平成18年10月3日、BPOサービスのさらなる強化を目的として、株式会社エフカフェを株式取得により関連会社といたしました。

これに伴い、当第3四半期より連結による財務・業績の概況を作成することとなったため、前第3四半期及び前事業年度にかかる財務・業績の概況ならびに増減率については記載しておりません。

なお、eCURE株式会社につきましては、平成18年11月1日を取得日とし、株式会社エフカフェにつきましては平成18年10月1日をみなし取得日としております。

③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況（百万円未満を切捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,074		436		430		252	
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
（参考）18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,467	57	1,387	35
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
（参考）18年3月期	—	—	—	—

（注）1. 期中平均株式数 平成19年3月期第3四半期 172,206株 平成18年3月期第3四半期 56,404株
 平成18年3月期 56,585株

2. 平成18年4月1日付をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における国内経済は、米国経済の減速や個人消費の低迷などにより、景気減速への影響が懸念されるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、雇用情勢や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。このような状況の中で、日本国内におけるインターネット・EC市場は拡大を続けておりますが、一方で、インターネットへの信頼性を揺るがす個人情報やクレジットカード情報の漏洩事件もあり、企業・個人ともにセキュリティに対する意識がこれまでになく高まっております。

当社では、「EC事業者様への本業をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

通信料金の低下や常時接続の普及に伴って、インターネット利用者と利用時間がともに増加することで、eコマースを利用する機会が増え、EC市場は引き続き堅調に推移しております。

当第3四半期の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各セグメント別の業績は次のとおりであります。

(百万円未満を切捨てて表示しております。)

	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 平成18年3月期
決済処理サービス	482	—	—
収納代行サービス	1,385	—	—
情報セキュリティサービス	127	—	—
BPOサービス等	72	—	—
広告関連サービス	7	—	—
合計	2,074	—	—

決済処理サービス、収納代行サービスについては、当第3四半期において、前事業年度末からの利用店舗数の純増が770店舗（当第3四半期末において2,651店舗。稼働店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。）あり、また、店舗当たりの売上が大きい収納代行サービス、コンビニエンスストア決済サービスの割合が増加しております。これらが、売上高に影響し、さらには個々の社員において業務を独自にシステム化するスキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化に努め、利用店舗数が増加している中でも現状の人員で運用を行う努力をしたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高2,074百万円、営業利益436百万円、経常利益430百万円、四半期純利益252百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期より連結による財務・業績の概況を作成することとなったため、財政状態（連結）の変動状況については、該当事項はございません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	705	△126	6	3,109
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	—	—	—	—

キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は705百万円であります。当第3四半期での主な増加要因は、税引前第3四半期純利益429百万円及び収納代行預り金の増加額455百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は126百万円であり、主なものはソフトウェア取得による支出108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は6百万円であり、株式の発行による収入であります。

3. 配当状況 (個別)

現金配当	1株当たりの配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—			
19年3月期(予想)				未定	—	未定

4. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,850	530	310	1,791	86

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、子会社の連結業績に与える影響が僅少なため、平成18年4月24日決算発表時の個別業績予想と同額を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

[参考資料]

1 平成19年3月期個別第3四半期の財務・業績概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,074	56.2	438	56.0	435	57.2	257	57.0
18年3月期第3四半期	1,327	100.8	280	95.9	277	86.5	164	17.3
（参考）18年3月期	1,916		400		395		253	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,496	39	1,414	59
18年3月期第3四半期	2,910	20	2,750	54
（参考）18年3月期	4,488	08	4,176	63

（注）1. 期中平均株式数 平成19年3月期第3四半期 172,206株 平成18年3月期第3四半期 56,404株
平成18年3月期 56,585

2. 売上高、営業利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率であります。

3. 平成18年4月1日をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	3,975		2,193		55.2	12,677	15	
18年3月期第3四半期	2,977		1,830		61.5	32,455	97	
（参考）18年3月期	3,251		1,928		59.3	33,677	66	

（注）1. 期末発行済株式総数 平成19年3月期第3四半期 173,004株 平成18年3月期第3四半期 56,796株
平成18年3月期 57,262株

2. 平成18年4月1日をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年3月期第3四半期	—		—		—		—	
18年3月期第3四半期	480		△69		8		2,434	
（参考）18年3月期	675		△180		12		2,523	

(4) 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

現時点において平成18年4月24日に公表いたしました業績に変更はありません。

(添付資料)

第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	3,005,849	
2. 売掛金	406,937	
3. 有価証券	103,381	
4. 商品	26,079	
5. 繰延税金資産	17,167	
6. その他	58,236	
貸倒引当金	△22,577	
流動資産合計	3,595,075	90.0
II 固定資産		
1. 有形固定資産 ※	35,247	
2. 無形固定資産	216,253	
3. 投資その他の資産	143,522	
固定資産合計	395,023	9.9
III 繰延資産	3,239	0.1
資産合計	3,993,338	100.0

	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 買掛金	195,083	
2. 収納代行預り金	1,376,486	
3. その他	213,973	
流動負債合計	1,785,544	44.7
負債合計	1,785,544	44.7
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	1,043,067	26.1
2. 資本剰余金	732,542	18.4
3. 利益剰余金	412,484	10.3
株主資本合計	2,188,094	54.8
II 新株予約権	141	0.0
III 少数株主持分	19,558	0.5
純資産合計	2,207,794	55.3
負債・純資産合計	3,993,338	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,074,459	100.0
II 売上原価		1,307,672	63.0
売上総利益		766,787	37.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		330,328	15.9
営業利益		436,458	21.0
IV 営業外収益			
受取利息	313		
消費税等還付金収入	2,860		
その他	743	3,917	0.2
V 営業外費用			
新株発行費償却	5,878		
持分法による投資損失	3,746		
その他	233	9,858	0.5
経常利益		430,517	20.8
VI 特別損失			
固定資産除却損 ※2	703	703	0.0
税金等調整前第3四半期 純利益		429,814	20.7
法人税、住民税及び事業税	180,826		
法人税等調整額	△3,296	177,530	8.6
少数株主利益 (損失△)		△441	0.0
第3四半期純利益		252,725	12.2

(3) 第3四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,039,626	729,065	159,758	1,928,450	180	—	1,928,630
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	3,440	3,477		6,918	△39		6,879
第3四半期純利益(千円)			252,725	252,725			252,725
株主資本以外の項目の当第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					—	19,558	19,558
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	3,440	3,477	252,725	259,644	△39	19,558	279,164
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,043,067	732,542	412,484	2,188,094	141	19,558	2,207,794

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	429,814
減価償却費	54,223
新株発行費償却	5,878
貸倒引当金の増加額	6,901
持分法による投資損益	3,746
固定資産除却損	703
受取利息及び配当金	△441
たな卸資産の増加額	△7,577
売上債権の増加額	△113,246
仕入債務の増加額	44,163
未払消費税の増加額	1,696
前受金の増加額	2,574
収納代行預り金の増加額	455,424
その他	△1,242
小計	882,619
利息および配当金の受取額	441
法人税等の支払額	△177,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△108,752
投資有価証券の取得による支出	△35,500
新規連結子会社の取得による収入 ※2	20,000
保証金の差入による支出	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,879
IV 現金および現金同等物の増加額	585,615
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,523,615
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 ※1	3,109,230

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 当第3四半期連結会計期間において設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エフカフェ</p> <p>(2) 非連結子会社(有限会社バイスマート)は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具及び備品 4～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
6. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
※有形固定資産の減価償却累計額	65,134千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
従業員給与	115,491千円
減価償却費	9,331千円
貸倒引当金繰入額	6,901千円
※2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおり になります。	
器具備品	127千円
ソフトウェア	575千円

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,262	115,742	—	173,004
合計	57,262	115,742	—	173,004

新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年10月新株引受権	普通株式	1,071	2,142	702	2,511	141
	平成16年2月新株予約権	普通株式	2,548	5,096	516	7,128	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	141

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年12月31日) (千円)	
現金及び預金勘定	3,005,849
有価証券	103,381
現金及び現金同等物	<u>3,109,230</u>
※2. eCURE株式会社を合併で設立したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに株式の取得と取得に伴う収入との関 係は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産	75,000
少数株主持分	<u>△20,000</u>
株式の取得価格	55,000
現金及び現金同等物	<u>75,000</u>
差引：新規連結子会社の 取得による収入	20,000

第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		(参考) 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,932,350		2,023,236		2,420,336	
2. 売掛金	406,937		255,195		293,771	
3. 有価証券	103,381		103,268		103,278	
4. 商品	22,749		34,113		18,502	
5. 繰延税金資産	17,167		10,387		14,494	
6. 短期貸付金	—		300,000		—	
7. その他	58,018		24,473		70,342	
貸倒引当金	△22,577		△11,574		△15,676	
流動資産合計	3,518,028	88.5	2,739,100	92.0	2,905,051	89.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※	35,247		40,304		37,418	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	214,636		154,460		189,196	
(2) その他	1,616		1,790		1,747	
計	216,253		156,251		190,943	
3. 投資その他の資産	202,269		34,003		108,879	
固定資産合計	453,770	11.4	230,559	7.7	337,241	10.4
III 繰延資産	3,239	0.1	8,197	0.3	9,117	0.3
資産合計	3,975,038	100.0	2,977,856	100.0	3,251,410	100.0

区分	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		(参考) 平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	195,083		129,483		150,919	
2. 未払法人税等	121,211		84,801		115,671	
3. 収納代行預り金	1,376,486		826,804		921,062	
4. その他	89,060		106,122		135,308	
流動負債合計	1,781,841	44.8	1,147,210	38.5	1,322,960	40.7
負債合計	1,781,841	44.8	1,147,210	38.5	1,322,960	40.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	1,043,067	26.2	—	—	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	732,542	18.4	—	—	—	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	417,445	10.5	—	—	—	—
株主資本合計	2,193,055	55.2	—	—	—	—
II 新株予約権	141	0.0	—	—	—	—
純資産合計	2,193,197	55.2	—	—	—	—
負債・純資産合計	3,975,038	100.0	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	—	—	1,035,630	34.8	1,039,626	32.0
II 資本剰余金	—	—	725,069	24.3	729,065	22.4
III 利益剰余金	—	—	69,945	2.3	159,758	4.9
資本合計	—	—	1,830,646	61.5	1,928,450	59.3
負債・資本合計	—	—	2,977,856	100.0	3,251,410	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		(参考) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,074,459	100.0	1,327,902	100.0	1,916,367	100.0
II 売上原価 ※3	1,307,450	63.0	754,700	56.8	1,112,119	58.0
売上総利益	767,009	37.0	573,201	43.2	804,247	42.0
III 販売費及び一般管理費 ※3	328,894	15.9	292,359	22.0	403,345	21.0
営業利益	438,114	21.1	280,841	21.2	400,902	20.9
IV 営業外収益 ※1	3,917	0.2	1,632	0.1	2,773	0.1
V 営業外費用 ※2	6,111	0.3	5,220	0.4	8,197	0.4
経常利益	435,920	21.0	277,254	20.9	395,478	20.6
VI 特別損失 ※4	703	0.0	—	0.0	3,346	0.2
税引前第3四半期 (当期) 純利益	435,217	21.0	277,254	20.9	392,131	20.5
法人税、住民税及び事業税	180,826	8.7	82,760	6.2	111,807	
法人税等調整額	△3,296	△0.2	30,347	2.3	26,365	7.2
第3四半期(当期) 純利益	257,686	12.4	164,146	12.4	253,958	13.3
前期繰越損失	—		94,200		94,200	
第3四半期 (当期) 未処分利益	—		69,945		159,758	

(3) 第3四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,039,626	729,065	729,065	159,758	159,758	1,928,450	180	1,928,630
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	3,440	3,477	3,477			6,918	△39	6,879
第3四半期純利益(千円)				257,686	257,686	257,686		257,686
株主資本以外の項目の 当第3四半期会計期間中の 変動額(純額)(千円)							—	—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,440	3,477	3,477	257,686	257,686	264,605	△39	264,566
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,043,067	732,542	732,542	417,445	417,445	2,193,055	141	2,193,197

(4) 第3四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	—	277,254	392,131
減価償却費	—	46,584	65,251
新株発行費償却	—	4,918	7,837
貸倒引当金の増加額	—	2,350	6,452
受取利息及び受取配当金	—	△1,384	△1,880
為替差損益	—	△112	△112
固定資産除却損	—	—	3,346
売上債権の増加額	—	△131,223	△170,244
たな卸資産の減少額(△増加額)	—	△9,235	6,375
仕入債務の増加額	—	87,371	108,808
未払消費税等の増加額	—	19,017	18,188
収納代行預り金の増加額	—	179,869	274,126
その他	—	13,472	△26,850
小計	—	488,882	683,431
利息及び配当金の受取額	—	1,384	1,880
法人税等の支払額	—	△9,314	△9,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	480,952	675,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	—	△16,720	△22,802
無形固定資産の取得による支出	—	△53,050	△82,247
投資有価証券の取得による支出	—	—	△75,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△69,770	△180,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	8,470	12,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	8,470	12,622
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	112	112
V 現金及び現金同等物の増加額	—	419,764	508,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	2,014,939	2,014,939
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	—	2,434,703	2,523,615

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額 65,134千円	※有形固定資産の減価償却累計額 53,161千円	※有形固定資産の減価償却累計額 56,696千円

(第3四半期損益計算書関係)

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 消費税等還付金収入 2,860千円 受取利息 313千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,384千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,834千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 5,878千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 4,918千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 7,837千円
※3. 減価償却実施額 有形固定資産 9,142千円 無形固定資産 45,080千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,714千円 無形固定資産 37,869千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,251千円 無形固定資産 53,000千円
※4. 特別損失 固定資産除却損 703千円	※4. 特別損失 —————	※4. 特別損失 固定資産除却損 3,346千円

(第3四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期のキャッシュ・フロー計算書関係については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
—————	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年12月31日) (千円) 現金及び預金勘定 2,023,236 有価証券 103,268 短期貸付金 300,000 預け金 8,199 現金及び現金同等物 <u>2,434,703</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) (千円) 現金及び預金勘定 2,420,336 有価証券 103,278 現金及び現金同等物 <u>2,523,615</u>

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前第3四半期末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>(参考) 平成18年3月期</p>
	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月23日開催の取締役会において平成18年4月1日をもって下記のとおり当社普通株式1株を3株に分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>①株式分割の件</p> <p>当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。</p> <p>②平成18年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>③株式分割の時期</p> <p>株式分割基準日 平成18年3月31日 効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>④配当起算日 平成18年4月1日</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月23日開催の当社取締役会において、投資金額の引き下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整える目的で、平成18年4月1日付をもって、次のとおり普通株式1株を3株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成18年3月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。</p> <p>2. 分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主および端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日</p> <p>分割によって増加する株式の配当起算日は平成18年4月1日とする。</p>